

総務企画委員会

質 債務負担行為の追加理由は。

答 指定管理施設の雇用安定を図るもので、対象職員1名につき賞与2カ月分を目処に指定管理料を引き上げるものである。

質 法人保育所特別保育事業費等補助金返還金の補正理由は。

答 延長保育に対する補助金だが25年度中に年度途中で新規児童受け入れなどにより補助要件の保育士の加配基準を満たさない月があった4施設について、該当月分の補助金返還分である。今後は毎月状況確認、現地調査を行う。

質 出会い創出支援事業の内容は。

答 婚活イベントに取り組む民間団体等に対して上限20万円、補助率10分の10、5回分を予定している。

質 地方版総合戦略策定業務の委託先と業務範囲は。

答 プロポーザル協議を予定し地域の実情を踏まえているか等を選考基準とする。委託先は調査分析等の業務のほか、戦略会議へ情報提供など策定までの業務支援となる。

質 消防団員費用弁償額の引き上げ額の理由は。

答 災害実態に見合った額の引き上げ要望を受け、合併前の単価水準や

周辺自治体とのバランスを勘案し引き上げるものである。

質 今後の過疎債の活用計画は。

答 合併特例債よりも充当率があり利であるため今後も有効に活用する。国に対し地方債計画における増額や活用期間延長を要望の必要性があるほか。来年度は28年度から32年度までの新計画を策定予定である。

質 普通交付税の積算における基準財政需要額と基準財政収入額の見込み及び公債費のうち、臨時財政対策債、刃地債、過疎債、合併特例債の交付税算入見込額は。

答 基準財政需要額は141億7千万円、基準財政収入額は55億1千万円と見込み、臨時財政対策債の振りかえ相当額9億2千万円を減額した77億円を普通交付税として見込んでいる。また、基準財政需要額に参入される臨時財政対策債等の合計は約15億円と見込んでいる。

質 特別交付税の今後の見直しは。

答 26年度と同額の9億円を見込んでいる。今後は地方交付税総額の6%から段階的に減じられ4%まで縮小することから増額は期待できない。

質 臨時職員増加による雇用の不安定化と定員適正化計画の見直しは。

答 通常、臨時職員は業務が増加する場合の事務補助として雇用するものであり1年以内としている。長期に必要とする場合は任期付職員で対

応している。適正化計画の見直しは検討時間が必要である。

質 広報紙の視覚障がい者や盲ろう者対応は。

答 目の不自由な方には申し込みにより声の広報を届けている。点字対応について要望は把握していないが担当課と協議したい。

質 現在の上水道消火栓で市内全域の消防水利は充足するのか。

答 ニッ井地区には貯水槽が多く設置されており、計画通り消火栓が設置されると充足率は現在の77・2%から3%上昇となる見込みである。今後も貯水槽、消火栓をバランスよく配置したい。

(佐藤智二)



総務企画委員会

庁舎整備特別委員会

質 新庁舎建設工事の当初予算は。

答 庁舎整備費27億6375万3千円の内訳は、工事管理業務委託料のほか、庁舎建設工事請負費、旧議事堂耐震補強工事請負費、外構工事請負費、什器類備品購入費等である。

質 庁舎建設工事を請け負った業者の労務管理については。

答 市では契約時に、労働災害保険加入証の添付を求めている。

質 免震装置については。

答 設計どおりの性能を満たす仕様の製品を設置することになっている。同等の製品を扱うメーカーは複数あり、どのメーカーを選定するかについては、今後、工事請負業者が選定することになる。

質 免震装置のゴムの耐用年数は。

答 加熱促進劣化試験で60年から80年耐えられることになっている。

質 旧議事堂耐震補強工事の概要は。

答 耐震補強工事は平成27年7月ごろから平成28年3月までを想定している。議事堂の内装改修の人造研ぎ出し仕上げ部分は特殊工事であり、現状と同じ仕上げは難しいことから、それに近い製品で復旧したい。

質 備品の購入は。

答 使用可能な備品は再利用したいと考えている。

(伊藤洋文)